

南北間格差の源泉について

—歴史構造主義の視角—

宮 川 典 之

On The Origins of Inequality Between North and South : A Historical, Structuralist Perspective

Noriyuki MIYAGAWA

Abstract

Nowadays the problem of economic inequality is gaining attention in various dimensions. On the one hand, domestic inequality is stressed ; for instance Piketty, T. (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, is famous in developed countries. On the other hand, the international economic disparity is still problematic from a global dimension. In this article, I deal with the latter from the view points of world history, Japanese history, political economy, geography, and sociology. Above all I pick up Watsuji (1933) *The Climate*, which took a unique approach to the properties of various areas in the world, which in part is still valid. And I distinguish free trade in the past from the present. The former was accompanied with foreign force, therefore I call it “overt fist”, and the latter is carried on under the pressure of international institutions, for instance the IMF and the IBRD, hence I call it “invisible fist”. Historically, we focus on the Age of Discovery and the Industrial Revolution, because we tend to regard them as the origins of economic inequality between North and South. However I conclude that the disparity originates from both exogenous and endogenous factors.

Key words

Economic Inequality, North and South, Climate, the Age of Discovery, the Industrial Revolution, Invisible Fist, Overt Fist.

I. 序

世界経済における格差現象¹⁾について考えるとき、現状を輪切りにした表現として南北問題という術語がよく用いられる。それはとくに1950年代から1960年代にかけて、普遍的な表現として使用された。すなわち一方において経済的に富裕な国や地域があるのに対して、他方において貧困にあえぐ国や地域が厳然と存在し、とくに後者の苦界をいかにして国際間の協力のもとに取り除くか

※ miyagawa@ha.shotoku.ac.jp

が議論された。1960年代半ばに発足した国連貿易開発会議(UNCTAD)が象徴的存在であった。それを起点に開発課題としての南北問題の解消が議論され、さまざまな方策が提案されたけれど、結果的には抜本的解決にはいたらなかった。言い換えるなら、いまなおそれは深刻な世界的課題であり続けているのだ。

そこでここではそれについてもっと史的に深遠なる視角から、この問題の源泉を考えることとする。これまでのところ分野の違いを問わず、共通に認識されているのは、政治経済面における北西ヨーロッパの興隆が大航海時代からなのかもしれないもしくは産業革命期からなのか、はたしていずれなのかという問題である。言い換えるなら1500年ぐらいに格差の源泉を求めるのか、もしくは1800年ぐらいにそれを求めるのかということである。大航海時代についてかんたんに素描してみよう。筆者の理解によれば、北西ヨーロッパの興隆の契機となったのは、イベリア半島におけるレコンキスタ(国土回復運動)に求めることができる。それは長年続いてきたイスラム教徒による政治支配から、イベリア半島をカトリック教徒によって奪回することを意味した。象徴的歴史上の人物としてカトリック両王といわれたカスティーリャ女王イサベラ1世(在位：1474-1504)とアラゴン王フェルナンド5世(在位：1479-1516)との結婚(1469)が、歴史上の決定的局面²⁾だったといえよう。なぜならそれによってカトリック両国が一体化し、強大な国家スペインとしてイベリア半島からイスラム教徒とユダヤ教徒を一掃することにつながったからだ。そしてそこが大航海時代の幕開けとなる。あのコロンブスの大航海の後援者としてカトリック両王がいたことは周知の事実である。くしくも1492年は、コロンブスの出帆とレコンキスタの成就がなった象徴的な年である。

他方においてポルトガルでは、マヌエル1世(在位：1495-1521)の後援のもとでヴァスコ・ダ・ガマが喜望峰経由でインド洋方面への大航海へと出帆する。それはコロンブスよりやや遅れるが、時代としては世紀の変わり目でほぼ同時期であった。ポルトガルをしてそのようになさしめた重要な歴史的背景としてあげなければならないのは、オスマン＝トルコによるビザンチン帝国の征服(1453)である。それ以前は陸路での輸送交易は相対的に安全であったが、トルコの勢力範囲が拡大するとなれば、安全は保障されなかった。その結果地政学的な見方からしても陸路ではなくて、海路を選択する方向へと向かったといえる。かくして一方は大西洋経由で、いまでいうところのアメリカ方面、他方はアフリカ経由のインド洋方面であった。ガマの航海の目的はインド洋地域において当時商業上の実権を掌握していたイスラム商人を一掃して、ヨーロッパ商人に取って代えることであった³⁾。そのために殺傷力の大きい大砲の使用も躊躇することはなかった。そうすることでヨーロッパ人によるインド洋貿易が切り拓かれていったのだった。ポルトガルにとってみると、それまでイスラム世界を経由してしかアジア物産を入手できなかったのが、インド洋地域に直接踏み込んで香辛料や染料、絹、磁器などの嗜好品を入手できるようになったことを意味した。とくに香辛料を直接輸入できたことが重要な意味をもった。当時の香辛料は今と違ってヨーロッパ人にとっては至高の価値を有するものであった。なぜなら食肉文化のヨーロッパにおいては、肉の保存のため悪臭を消すための強力な香料の使用がそれ相当の価値をもっていたからだ。それゆえ香辛料は相対的に高価であった。当時アジア物産をめぐる交易が盛んであったが、ガマの航海を契機にヨーロッパ商人がイスラム商人に対して相対的に優位に立つこととなる。前述のように、目的を達成するために武力の使用も辞さなかった。ポルトガルはインド洋地域の要所に堅牢な要塞を築き、カトリックの布教に余念がなかった。一連の交渉過程において自らの国益にかなう交易が得られないときは、惜しげなく武力に訴えたのだった。近代初期までそうした傾向は色濃くみられたが、いわゆる貿易と武力の行使はひとつのセットだったと考えることができる。強大な国家を背景にもつところが相

対的に有利な貿易を手にしたといえる。インド洋地域についていえば、ポルトガルのあとにオランダが、そしてイギリスが武力を用いて対アジア貿易を有利なものにしていった。ここで宗教と武力、貿易という三つの要素の相対的ウェイトがこれら主要国において異なる性質を帯びていたことに注目する必要がある。いずれかといえばポルトガルのばあい、貿易の重要性もあったけれど、宗教と武力行使のほうに力点がおかれた。それに対してオランダとイギリスのばあい、強大な武力を背景にした貿易のほうのウェイトが大きかった。さらに18世紀後半から始まった産業革命が追い討ちをかけ、圧倒的な生産力を擁した経済力を有するイギリスがその有利な位置をいっそう鮮明化したのだった。そのような傾向は19世紀の後半がとくに強かった。なぜならイギリスはそのときすでに、かつて優勢だった重商主義を捨てて自由貿易体制へ移行していたからだ。

このようにみえてくると、1800年あたりが分岐点であるという捉え方につながってきそうなので、ここでは1500年説のもう一方の主役スペインについて述べることにしよう。

いうまでもなくコロンブスの航海は、ヨーロッパ人による南北アメリカの「発見」へとつながる。そしてその後の展開をみると、それは功罪相半ばするようだ。ひとつの例を挙げるなら、コロンブスはカリブ海地域にサトウキビの苗木を持ってきたのであって、そのことがやがてこの地域に大きな影響をおよぼすこととなる。とどのつまりそれは奴隷貿易と奴隷制度を基礎にしたサトウキビ・プランテーションの発展、そしてそこでの労働形態は征服された民であるところの奴隷労働から始まり、アフリカから強制的に連れてきた黒人奴隷、ヨーロッパから連れてきた年季契約奉公人、さらには中国人や日本人、インド人などアジア系の移民労働力がそれぞれ使用された。否、それだけではない。コロンブスら大航海時代の役者たちが主たる目的としたのは、カトリックの布教とともに貴金属の収奪であった。金や銀など鉱物資源の採掘においても、征服された民であるところの先住民の奴隷労働力、同様にアフリカから連れてきた黒人奴隷が使用された。かくして鉱山労働にせよ、プランテーション労働にせよさまざまな人種や民族が入り乱れての経済活動だったので、やがて混血が混血をよぶというのがこの地域のひとつの特色となっていく。ペニンスラール、クリオール、メスティソ、ムラート、およびサンボというように⁴⁾。

かくしてコロンブスの大航海に端を発する南北アメリカの政治経済社会構造は、文化面ではカトリックの布教、政治経済面では金や銀など貴金属のシステムティックな獲得、というよりもむしろ収奪を目的とした一連のビヘイヴィアによって史的に規定されていった。政治社会制度としてはエンコミエンダ制、レパルトミエント制もしくはミタ制がよく知られている⁵⁾。スペインとポルトガルは1496年のトルデシリャス条約によって、世界における勢力範囲をいってみれば恣意的に二分した。南北アメリカについては、周知のようにブラジルのみがポルトガルのそれとされた。ポルトガルにとっては、インド洋地域が主たる活動範囲となる。スペインとポルトガルの2国にとって、前述のレコンキスタが主要な契機となったことはたしかである。すなわち異教徒の一掃とともにカトリックの布教が公式の目的とされた。しかし本音の次元では、貴金属やアジア物産の獲得であった。そのためには武力に訴えることを厭わなかった。

大航海時代にカトリック両国の行動によって周辺地域の原初的構造化が形成されたのだが、その傾向に拍車をかけたのは北西ヨーロッパにおいて他に先駆けて進行した産業革命である。いうなればそれに重きを置くのが1800年説である。

産業革命は18世紀後半以降イギリスにおいて始まったとされる。筆者の認識では、同様の革命は現在中国で進行中である。イギリスの産業革命の進行の度合いは現在からみると、かなり遅々としたものであった。19世紀半ばまでのおよそ100年がかりの革命は、年率1%程度の成長率だったと

いわれる⁶⁾。ところが先発国の後を追いつける後発国のそれは、後発であればあるほど成長の度合いは急速となる。ここ10年の中国の事情をみるとよい。かつてガーシェンクロンが主張した「後発性の利益」⁷⁾ というものであろうか。ともあれ後から追いつける後発工業化の過程で実質的な産業革命を経験したかどうかによって、国ぐにの明暗は分かれることとなる。いうなればイギリスやオランダが第一世代であり、アメリカ、ドイツ、フランス、そして日本などが第二世代である。つまり近代化の過程において産業革命を経験した国々が第二次世界大戦後に先進国となったといえる。かくして先進国として認められるということは、公式上は経済協力開発機構(OECD)に正規加盟するという形をとった。

ここで問題になるのがイギリスの産業革命がなった背景にはどのような諸力が作用したのだろうか、もしくはどのような社会勢力が主導したのかという視点である。それは西洋史学会において重要な争点であり続けている。ここでは開発論の視角を加えて、簡単に論じておきたい。ひとつは北西ヨーロッパにおいては、産業革命に先立って農業革命が起こっていたという事実である。よくいわれるのは中世から一般化していた三圃式農法に代わって輪作農法が普及したことである。それによって農地の生産性がかなり向上した。すなわちそのことは人口増加の余地を与えることとなった。ただしその程度は緩やかなものであった。むしろ産業革命期に大幅な増加がみられた⁸⁾。農村から都市へ向かう大量の労働移動がもたらしたさまざまな問題のため、その移動は調整されながら近代化のプロセスが進行したのだった。社会制度面での対応で有名なのが、救貧法もしくはスピーナムランド法の段階的改定である⁹⁾。低賃金労働者のプールを背景に維持しながらの工業化であった。その過程については、開発論におけるルイスの労働移動説が最も説得的である¹⁰⁾。いうなれば生存維持レベルに限りなく近い低賃金水準が長い間続いたのであり、やがてそれは上昇する運命にあった。そのような変化がみられる局面を「ルイスの転換点」という。この分析装置はいまの中国にもそのままあてはまる。中国においては、まさしくそれが進行中なのだ。ただし現在の中国は「経済特区」という真新しい枠組みを準備したうえでのものである。さらにいうなら赤松要と小島清によって提唱された学説「雁行形態論」¹¹⁾に則って、東南アジアの国々はさらに後発工業化の過程にあるというのが一般的見方ではないだろうか。

かくして産業革命という先鞭をつけたのがイギリスだったことは、紛れもない事実である。ではなぜイギリスだったのか。この問いに対する解答は各学派によって明瞭に分かれる。歴史家のあいだでは、それを主導したのは中産的社會層だったのかもしくはそれより上層のジェントルマン(準貴族)階層だったのかによって分かれる。日本国内に眼をやると、一方において前者を代表するのがマックス・ヴェーバーの着想に触発されて自身の学説を打ち立てた大塚久雄の立場(いわゆる大塚史学とよばれるもの)であり、他方においてそれを批判してジェントルマン主導説の立場をとったのが越智武臣もしくはその流れを汲む川北稔である。じつはこれを別角度からみると、前者は国内の社会階層分化の属性に起因するとする立場であるのに対して、後者は海外からの収奪——ウォーラステインによって提唱された近代世界システム論を背景にしている——に起因するという立論なのである。なお経済学の主流派である新古典学派はスミスからの伝統を受け継ぐ自由貿易主義であり、ヴェーバーの発想であるエートスの存在を無視する純粋経済学の立場である。したがって新古典学派のばあい、その拠って立つ視点はまったく別物なのである。すなわちこの学派のばあい、保護主義に比して自由貿易のほうが一国にとっても世界全体にとっても利益を生むという信仰が強い。

しかしこのことについて幼稚産業論を提唱したフリードリッヒ・リストや現在の気鋭の学者ハ

ジュン・チャンはどうみたくに眼をやると、近代化もしくは工業化を産業革命によっていち早く成し遂げたイギリスは、産業革命を段階的に成就してゆく過程においては重商主義が幅をきかせたが、19世紀半ばに自由貿易へ大転換した——穀物法の廃止(1646)と航海法の廃止(1649)によって具体化された——途端に、その勢力範囲を中心として自国以外の諸地域に自由貿易を強要することとなる。それは「はしごをはずせ」という言葉に象徴的に表されている¹²⁾。その意味するところはこうだ。イギリス自身は、遠い昔から毛織物工業と綿織物工業とを、さらには造船業や機械工業などを重商主義という圧倒的な保護主義の下で育成し、競争優位に立ってから手のひらを返したように自由貿易を唱えるようになり、自身が経てきたような経験を有していない国に対してもその歴史過程を無視して自由貿易を強要するというものであった¹³⁾。このことを裏返していえば、当時のイギリスにとって徹底的に自由貿易を世界に広めることが自国産業にとって最大の保護になるということなのだ。つまりその他の国が工業化を推進することにより先発国のイギリスを追い上げる芽を、イギリス自身が積極的に働きかけて早いうちに摘んでおこうということであった。その目的のために圧倒的な武力に訴えた。そのようにして構築されたのが19世紀のパックス・ブリタニカである。つまりその拠って立つ経済的基盤は、イギリス自らを世界の工場とし、自国以外の諸地域を一次製品の供給基地にするという位置づけであった。すなわちこのことはウォーラスティンのいう近代世界システム論と一脈通じるところがある。

このようにみてくると産業革命の経験の有無が、国や地域が富裕であるか貧困であるかを規定する決定的要因ではなかろうかとの帰結に到達しそうである。たしかに現在先進国になっている国や地域はその歴史過程のいづこかで産業革命を経験したところなのである。イギリス以降では、19世紀後半からのアメリカやドイツ、フランス、および日本などがそうである。そして20世紀半ばからは韓国や台湾、香港、シンガポールのケースが、そして現在では中国やインド、ブラジル、ロシア(?)のケースが同様の路線で考えることができよう。

II. 貧富の違いを決定するものはなにか

一国が富裕であるか貧困であるかを規定する最大の要因はなんであろうか。この問題をめぐっては古くから議論されてきた。全般的な系譜をたどってみると、次のように要約できるだろう。最初に考えられたのは、南北問題という術語に含意されるような地理的要因である。古典の世界では18世紀初頭にモンテスキューがそれに言及していた¹⁴⁾。それは自然地理に根ざす気候要因に求める考え方である。現在も直感のレベルでそのような想いに囚われる傾向がないでもない。すなわち南側の相対的に暑い地域においては、学習にせよ仕事にせよ勤勉に取り組もうとする姿勢が減退気味であろう。じっさいにうだるような暑さに見舞われる南の地域に滞在すると、なにをするにしても意欲が損なわれるような感覚である。先進国のようにエアコンディショナーが備わっていないとなれば、なおさらである。しかし日本を筆頭にかんりのレベルの不快指数をとまなう東アジア地域においては、そのような気候条件が付随するとしても、かなりの程度の経済発展を実現したではないか。もっともむしろ暑い気候が恒久的に続くわけではなくて、日本のような国のばあい、いわゆる四季が訪れる。経済発展がなかなか進まないところでは、そのような四季は存在せず、一年は雨季と乾季とに分かれるようだ。

そのような見方を発展させると、和辻哲郎の『風土』に行き着く¹⁵⁾。すなわち和辻によれば、国や地域の社会経済発展の基礎となる個々の人間の気質を規定するのは気候風土である。そのことは

たいへん有名な話だが、和辻自身によるオリジナル版とは順序が入れ替わるけれど、世界の地域をヨーロッパの牧場型、東南アジアや南アジアにみられるモンスーン型、およびアラブ世界にみられる砂漠型に分けて捉えた。

その箇所はいたって関心と呼ぶところなので、やや長くなるが引用してみよう。まずヨーロッパの牧場型。要約すると次のようになる¹⁶⁾。

一般風土としてヨーロッパには雑草がない。地中海の温度は大洋の影響を受けないために、非常に温かい。潮の干満もおだやか。地中海は古来交通路であり、そうしてそれ以上の何ものでもなかった。それに対し日本の海は、まず食物を獲る畑であって、交通路ではなかった。まず地中海は島が多く、港湾が多く、霧がなく、遠望がきく。7ヶ月ぐらい好天が続く、天体による方位の決定が容易で、風も規則正しく、陸風と海風との交代も規則正しい。たとえていえば、地中海は海の民族にとっての子供部屋だといわれる。ローマとカルタゴとの激しい戦いもこの海が交通路でなかったならば、起こらなかっただろう¹⁷⁾。

夏は乾燥で冬は湿潤であると、雑草を駆逐して、全土を牧場たらしめる。したがって農業労働が必然的に異なる。日本の農業労働の中心が草取りであるのに対し、ヨーロッパでは、雑草との戦いは不必要で、土地は一度開墾すればいつまでも従順で人間に従う。したがって農業労働には自然との戦いという契機が欠如しており、人間は怠け者になりがちである。さらには大雨、豪雨が少なく、耕地は肥沃である¹⁸⁾。

かくしてヨーロッパでは自然が従順であるということは自然が合理的であることを意味し、そのようなところでは自然科学が発達する。そして自然が従順であるということは自然が人びとの生活を脅かすことはなく、規則正しく農産物を生産できることになる。しかもヨーロッパでは生活必需品のみならず文化産物も牧場的である。すなわち衣食住の必需品から高次元の生活化へ進み、この過程において競争の精神が培われた。その結果どうなったかという点、人間を神々のごとく生きる市民と家畜のごとく生きる奴隷とに分極化した。このような社会構造を基礎にして、ギリシャのかの華やかな文化が形成されたのであり、当時アテネの人口50万のうち、市民は2万1千人、その他は奴隷であった¹⁹⁾。

ギリシャにおける自然との調和、人間中心的立場の創設という点、それは奴隷を使役する少数のギリシャ市民のものだった。

紀元前7世紀ごろ、武器やその他の金属製の道具、織物、瓶などの製作がイオニアの諸都市で生じ、労働集約的製造工業が競争の精神を背景に栄え、市民は手工業者に転化していった。これら工業品需要は大きく、奴隷使用、外国からの労働力の輸入によって発展した。かくしてポリスの生活は、手工業者（市民）を中心として、人工的・技術的仕事が核で、その底辺労働に奴隷、外国人労働者が携わった。この生活様式が西洋的なものとして特徴づけられる。技術が知識や学問の普及へとつながるのだが、市民階級にみられるように人びとが余暇を持ちはじめたこれは可能なのだ。

ローマはギリシャ人から人工的自然征服を教わり、人工的水道によって統一の傾向をもった。そして文化面では、カトリック教会として、統一の教会としてヨーロッパを支配した²⁰⁾。

牧場型に端を発するヨーロッパ的發展の契機は、現在のヨーロッパ人が自らのルーツをギリシャ、ローマのそれに求める傾向が強いことからみても、以上のような和辻の見方に求められてもよいだろう。

次にアラブ世界を彩る砂漠型。

和辻によれば、この風土の人間は服従的、戦闘的の二重の性格をもつ。そして「思惟の乾燥性」

という特徴ももつという。むしろこれはありがたくない特徴のひとつである。

砂漠生活においては、実際の事物に関しての観察・判断が鋭いが、利害打算的であって、知的観察や感情の陶醉を許さない。つまり、ゆっくりと落ち着いてモノを考えることができない。静観と受動とは滅亡を意味する²¹⁾。

また砂漠型では、意志力が強いという特徴もある。必要とあれば結果がどうであれ、野獣の残酷さをもって、前後の見境もなく突進する。商人としての成功もこの素質にある。

さらに「道徳的傾向が強い」というのも重要な特徴のひとつである。全体性に対する帰属が人を犠牲的ならしめ、恥を知らしめる。したがって、モハメッドに代表される力強い理想の人物を生み出している。そしてネガティブな面を付け加えると、「感性に乏しい」とされる。すなわち心情の優しさ暖かさが欠如しており、想像力に乏しく、文学や美術、哲学は不毛であるという²²⁾。

最後に東南アジア南アジアのモンスーン型。

和辻によれば、これは南洋の人間に特有の精神構造である。単調で固定した気候は、絶えず移行行く季節としての夏ではなく、秋冬春を含まない単純な夏であって、この風土は豊かに食物を提供する。したがって人びとは自然に対して受容的、忍従的になる。この風土では、生産力を発展させるための契機が存在しない。文化的にも不毛で、インドの文化の刺戟によってジャワの巨大な仏塔が作られたのみである。そうしてルネサンス以降のヨーロッパ人に易々と征服され、奴隷化されたと和辻はみている²³⁾。

モンスーン型の持続的暑熱が湿潤と結びつくと、人間の能動的気力を、意志の緊張を、萎縮し弛緩させる。

インドの労働者の体力は中国人よりはるかに弱く、西欧の労働者の3、4分の1に過ぎないといわれているが、それも風土的特性であると和辻はいう²⁴⁾。

以上、和辻にしたがって三種類の風土パターンを筆者なりに列挙要約したが、それはまさしくヴェーバー流の類型化の妙ではあるけれど、賛否両論があるのもとうぜんであって、やや単純化しすぎではないかとの批判は免れまい。さらにいえばモンスーンの特異型としての中国と日本への論及はある²⁵⁾ものの、アフリカやラテンアメリカはどうなのかという疑問も出てこよう。その問いに対する解答は与えられていない。このようにいろいろと問題点を含んでいて和辻流の直感の次元の域を出るものではないとしても、当時であってはそれなりの説得力があったのではなからうか。

さてそのような地理空間的着想に訴えて近年注目されているものに、ジャレド・ダイヤモンドによる『銃・病原菌・鉄』がある²⁶⁾。これはまさしく超学際的著作物である。

周知のように人類の歴史は、原始的な狩猟採集的な生活状態から農耕・牧畜の段階へ発達してきたとみなされるのが常である。一般的な解釈を試みると次のようになる。すなわち狩猟採集の発展段階では、稀少な獲物を確保するのに移動性をともない、食料確保が不安定である。ところが農耕牧畜の段階となれば、定住的であり、食料の確保が安定的となる。そうなると余剰食糧も可能となり、居住者に貧富の差も生まれる。すなわち階層分化が進むこととなる。そのような農耕牧畜の痕跡がみられた典型的な場所のひとつは、歴史上メソポタミア文明で知られる「肥沃な三日月地帯」であった。そこに小麦などの穀物栽培や牛馬を使用する牧畜が発達し、それが世界に広がったとされる。農業牧畜の発達を別様に言い換えるなら、植物の栽培化と動物の家畜化ということ、これである。

人類の歴史をみると、地域によって狩猟採集の段階のところと農耕牧畜が普及したところという二つみられたが、その両者による戦いがみられたところでは必然的に後者が勝利を収めた。なぜな

ら後者は前者と違って階層分化が進み、モノを考える余裕を与えられた社会階層がいろいろな知識を蓄えたからだ。合理的な戦争の仕方のみならず、道具の使用面での発達も得られたであろう。その延長により発展的な武器の使用があったと考えられる。そのようにみえてくると、階層分化と身分制とが組み合わさって土地の領有権をともなう封建制度が根付いてくる。そしてそのような過程の中で「国家」が形成される。むろん階層分化と絡み合うかたちで地主＝領主階層、聖職者、および市民階層が形成されたのであって、かれらは象徴的には国王や貴族階層、教皇や法王、および大貿易商人、金融資本家、産業資本家などの名称でよばれたであろう。宗教の権威と国家のそれとの関係は、中世においては前者が圧倒的に優位に立っていたが、しだいに後者が権威の水準を上げてゆく。このことを思想の次元で表現したのがホッブズであったことは、あまりにも有名である²⁷⁾。前述のレコンキスタはそのような宗教と国家とが融合する過程での出来事だったと、解釈できよう。科学技術面についてみると、ダイヤモンドが強調したように、鉄と銃の発明に具体化された。レコンキスタの延長でコロンブスやガマの大航海がおこなわれたのであり、カトリックの布教を国家がバックアップするかたちでそれはなされ、結果的に「新世界」の発見へとつながる。

それではその「新世界」はどのような社会構造をもっていたのだろうか。前述の一連の歴史過程の視点からみて、そこは原始共同体と擬似封建制とがミックスしたようなものであり、農業がひろくおこなわれていた。象徴的な出来事を例示しよう。1520年ごろになされたコルテスによるテノチティラン(いまのメキシコの中央部)征服事業を回顧してみよう²⁸⁾。当時のアステカ帝国を支配していたのはモクテスマという王(在位：1502-1520)であった。圧倒的に人口数ではアステカ族のほうがコルテスの率いるスペイン軍を上回っていたのに、なぜコルテスのほうが圧倒的大勝利を収めたのか、という大問題をめぐってこれまで史家の間でさまざまな角度から議論されてきた。何が最大の要因だったのか。この種の問題に対する解答は、ほとんど憶測の域を出ない種類のものである。当時のヨーロッパ世界との決定的な違いは、科学技術の程度の落差に求めるのが常であろう。すなわちアステカ族においては鉄に代表される金属や銃は依然存在せず、いうなればせいぜい黒曜石を使用する新石器時代に等しかった。圧倒的な武器の差である。戦法としての騎馬の手法もなかった。なにせ馬自体が存在しなかったのだから。さらにいえばアステカ族は文字も使用していなかった。そしていまでは非人道的手法として、ヨーロッパ人には免疫ができていたがアステカ族はそれを有しなかったとされる病原菌が使用されたことも大きかったであろう。かくしてそのようなさまざまな落差要因が組み合わさってコルテス側が大勝利を収めた、とみるのが一般的な見方かもしれない。なお近年の人類学の研究成果によれば、アステカ族によって組み敷かれていたその他の先住民族をコルテスが首尾よく動員できたことも大きかったとされる²⁹⁾。ところでダイヤモンドが問題提起したのは、人類の発展面での歴史過程というのはいたって似通ったものであって、「新世界」もヨーロッパが介入することなくそのままの状態では歴史が進行していたら、ヨーロッパと同様に階層分化とともに知識階層が出現し、いろいろな面で科学技術の発達がみられたのではないかということ、これである³⁰⁾。いまでは当時のアステカ族についていろいろなことが判明してきており、カカオ豆が食用以外の用途すなわち貨幣として使用されていた——交換手段としての機能、価値尺度としての機能、および価値貯蔵手段としての機能など現在の経済学における貨幣の概念がそのままあてはまる——こと、ジャガイモやトウモロコシ、トマト、落花生、タバコなどの農作物が組織的に栽培されていたことなどが知られる。もちろん農作物についてはすでに周知のことであり、ヨーロッパへ伝わっていった。結果的にヨーロッパではそのことが農業革命と重なり、恰好の輪作用の作物となり、ヨーロッパ人の飢えを救済することとなったのだった。もしくはヨーロッパの食文化自体を

も変えることとなった。それとは逆に「新世界」にヨーロッパからもたらされたものは、それまでその地域には生息していなかった牛馬や豚、山羊、羊などの家畜であり、さらには最も望まれなかった病原菌である。これらがもたらされたことによって、ようやく秩序が形成されようとしていたところに無秩序が再生されたのであって、もともと豊かであった自然も破壊されたのだった。スペインが自らの嗜好にみあう支配体制を強いたところでは、一定の秩序が形成されたとみなされるだろうが、ひとごとと離れるとホップズのいう「ジャングルの法則」が作用した³¹⁾。アステカにおけるモクテスマの支配体制はかなり階層分化も進んでいて、貴族階層、聖職にある神官、軍務に従事する戦士、他民族との交易を担う長距離交易商人、および農業を営む者など一定の社会的分業もみられた³²⁾。しかしヨーロッパ人が最も欲した金や銀などの貴金属は貨幣としての役割を与えられてはならず、むしろ装飾品としてしか意味をなしていなかった。貨幣としてはむしろ前述のカカオ豆が、一定の役割を果たしていた³³⁾。カカオ豆がその後どうなったかといえ、スペインの修道士たちの手によってチョコレート化が進んだのだった。やがてそれがヨーロッパの、否ひいては世界の食文化を、もしくはヨーロッパ対残余世界の支配・従属関係を強固に形成することとなったのはなんという皮肉であろうか。現在のラテンアメリカを特徴づけるものはそのようなスペインによる征服事業によって構造づけられた、といってもけっして過言ではない。カトリック文化がそれであり、階層化はヨーロッパ系人種（クリオール）を頂点にして混血を基礎にするものへと変容していった。この地域ではそのような社会構造に社会的緊張の源泉はあるのだ。現在もなお治安の劣悪さはいくまでもなく、圧倒的な所得格差もこの地域の特色である³⁴⁾。

ヨーロッパ世界にはスペインによる征服事業によって、新種の農作物だけでなく圧倒的な量の貴金属がもたらされた。それがヨーロッパに価格革命をもたらしたことはあまりにも有名である。しかしいうなればヨーロッパに対してそのようなポジティブな面をもたらしたとしても、残余世界に対しては必ずしもそうではなくてむしろネガティブな面をもたらしたのである。そのなかで最悪のものは奴隷制の深化である。もともと奴隷制は西洋ではギリシャ、ローマの時代にもみられたが、大航海時代以降の近世、近代初期にみられたそれはかなり異質なものであった。「新世界」において征服された先住民がまず貴金属の採掘労働に奴隷として使用された。その労働は過酷をきわめ、家畜にも劣るような使われ方であり、やがてアフリカから無理やり連れてこられた黒人奴隷がその役割を担わされるようになる。カカオ農園やサトウキビ農園などの農産物プランテーションにおいても同様であった。そしてコーヒー・プランテーションもそうであるし、世界商品になった一次産品の栽培は奴隷制プランテーションが支配的であった。それに関連した事情はすでにおなじみであるので、ここではこれ以上述べない。

ここでふたたび歴史を決定づけた最大の要因はなにかという問題に戻ってみよう。ドイツ歴史学派の流れを汲むヴェーバーによって主張された「エートス論」をあてはめて考えてみよう。なぜ圧倒的な兵力を有していたアステカは僅かの数のスペイン人によって易々と征服されたのか、という問題に対するひとつの解答である。それはアステカ人が篤く信仰していた当時の預言にあった³⁵⁾。すなわち、アステカは突如として出現する神によって滅ぼされる運命にあるというものであった。ヴェーバー流にいうなら一種の呪術であろうが、アステカ族にとってスペイン人はまったく異なる風貌で得体の知れないモノとして現れたという事象である。しかも生まれて初めて見る馬にまたがったモノ、髪の毛や肌の色もかれらとはまったく違っていた。つまり馬と一体化した神とみなしたのだ。ふつうに言えば勘違いもいいとこなのだが、かれらはそれを神とみなしてしまった。モクテスマをはじめとしてアステカ族はそのような意識構造に支配されていたのだ。そのようなエート

スによってかれらは突き動かされていたとみるなら、それはまさしくヴェーバーによってエートスが歴史をつくるとみなされたことと通じてくる。すなわち神と勘違いされたコルテスの思うままにモクテスマは幽閉され、無抵抗だったのだ。そのことが最大の要因だったといえるかもしれない。その後の展開は圧倒的な科学技術の差ということになるだろうか。もしくはアステカ族に敵意を抱いていた多数のその他の先住民族をコルテスが首尾よく動員できたことにも起因したであろう。ともあれこの地域の歴史的重大局面におけるエートス問題はけっして軽視されるべきではない。

Ⅲ. 歴史上の決定的分岐点とエートス

決定的分岐点という術語は、開発論の分野で政治制度の重要性を強調するアセモグルらによる。それはまさしく上述のスペインによるアステカ征服事業が恰好のひとつの例である。もっと突きつめていうなら、モクテスマとコルテスとの運命的出会いが最重要な局面であった。そこに上述のようなモクテスマ側のエートスが作用した。その後の展開をみると、なんという圧倒的な差であろうか。すなわち征服事業後の一連の流れをみると、一方は政治経済的に、社会的に、および文化的に圧倒的な支配をする側であるのに対して、他方は多次元において支配される側になる。つまり「新世界」においては、ヨーロッパ人が先住民の上に君臨することとなった。ヨーロッパ側は貴金属や農産物を、スペインから持ち込んだ制度——前述のようにエンコミエンダ制、レパルティミエント制、ミタ制など——をつかって先住民を奴隷として使役し自らに都合のよいように吸い上げた。言い換えるならもともと「新世界」に賦存した富をヨーロッパは収奪したのだ。アセモグルとロビンソンの解釈によれば、スペインによる擬似的封建制度ともよぶべき制度の植え付けがその後のラテンアメリカの歴史を運命づけた。つまりこの地域が貧困から脱け出せない状態が持続しているのは、そのような政治制度的要因によるのであって、特権階層が富を独占してしまい下位の階層までいきわたらないような構造の源泉はそこに求められる。かくして現在のラテンアメリカにみられる所得格差の最大の要因は、かつてスペインによってもたらされた政治社会制度にあるというのである。それに対して北アメリカにもたらされたのはイギリス流のプロテスタンティズムであった。むろんアメリカ南部は事情が異なり、貴金属への渴望がそれであり、そこでは奴隷制が日常化していった。その点についてはかのトクヴィルによる記述がいっそう説得的であろう³⁶⁾。ともあれアセモグルらは米州の南北において別個の制度がそれぞれ別個の国によって持ち込まれたのであり、それがその後の同地域の歴史の進行を運命づけたとみるのだ³⁷⁾。

さてヨーロッパが「新世界」を自らにとって都合のいいようにしていったと述べたが、そのように歴史を動かすこととなったそもそものきっかけはレコンキスタに求められる。それではレコンキスタを推し進めることとなる重要局面はいったいなんだったかといえば、それこそカトリック両王の結婚である。イサベラとフェルナンドの結婚によって、カトリック世界がひとつになったということの意味する。もっといえばいまのようにヨーロッパが統合することとなる歴史上の契機が、カトリック両王の結婚であったということだ。それを契機としてスペインではコロンブスが、ポルトガルではガマがそれぞれレコンキスタの拡充に一役を買ったといえる。しかしここでもかれらを実は突き動かしたのは、貴金属もしくは富に対する欲望だったのであり、それは強欲という一種のエートスであった。富に対する欲望とは具体的にどのようなものを意味するのだろうか。ヨーロッパからの大航海によってかれらが手に入れたがったものは富なのだが、征服して植民地化したところはいわゆる総督もしくは副王の地位を手に入れ、それこそかの地にて王侯貴族の地位と生活を手に入

れようというのだ。ヨーロッパ系のペニンスラール、クリオール、さらに各種混血、そして最下層の奴隷という階層ピラミッドの頂点に立つことを夢見たのであろう。そして築いた富によって母国においても貴族の地位について瀟洒な城を所有するというのがかれらの夢であった。そこにはのちにヴェブレンによってよばれた街示的消費³⁸⁾が現実のものとなった。この一連の歴史過程においてみえることは、階層分化の進行とともに、金銀など貴金属や世界商品と化した一次産品をシステムティックに採掘・栽培して一財産を築いていった者が社会階層において上昇し、擬似貴族化していったこと、そしてそこには街示的消費が見え隠れしたこと、さらにはその過程を通してヨーロッパに富が蓄積されたことなどだ。それに対して、ヨーロッパにより征服されて植民地化されたところに居住していた民は悲慘をきわめた。かれらは奴隷化されて、貴金属や世界商品の生産と栽培に労働力として強制的に使用されたからだ。支配者側においては今までという人権の意識など微塵もなかった。奴隷は家畜以下のあつかいだったとすらいえる。そのことはエリック・ウィリアムズをひくまでもあるまい³⁹⁾。奴隷貿易が日常化していき、アフリカから奴隷船に乗せられて移送された黒人奴隷のうち半病人と化した者のかなりの割合が中間航路において海洋投棄されたし、無事に目的地にたどり着いたとしてもかれらに対するあつかいはそれはもう酷いものであった。

スペインによってもしくはポルトガルによって主導された大航海時代の進行につれて、貴金属の採掘とプランテーションの経営が制度化されていったが、この両国はそうにして築いた富を有効に使えたかという点についてはそうではなかった。結果をみるとむしろ浪費的であった。それは事後の観点からいえるのかもしれないが、レコンキスタの過程においてイスラム教徒とユダヤ教徒をイベリア半島から追放したことも災いしたともいえるだろう⁴⁰⁾。なぜならかれらは貿易や金融業において優れた資質に恵まれていたからだ。否、それだけではない。スペイン帝国を象徴する二人の国王カルロス1世（在位：1517-1556）とフェリペ2世（在位：1556-1598）の時代、スペインは近隣諸国との戦争にあけくれ、せっかく「新世界」から獲得した富を戦費に濫用したのだった。経済面ではむしろアメリカ銀を原料にして貨幣を濫造し、ハイパーインフレを引き起こして国家を破綻させてしまった。ポルトガルもいづれかといえば類似した帰結にいたった。この国のばあい、インド洋地域から胡椒と香辛料を入手することに最大の力を投入した。前述のように、それが圧倒的な富につながったからだ。そのために軍事面に力を入れた。ガマの役割はレコンキスタの路線に沿って、インド洋地域からイスラム商人を一掃してヨーロッパ商人がそれに取って代わることであり、たしかにそれに成功した。それ以降ポルトガルはこの地域の重要拠点に堅牢な要塞を築き、武力を駆使してこの地域から富を手に入れた。しかしその支配はしだいに脆弱化し、この国を上回る国家勢力によって武力面で圧倒されてしまう。ひとつはスペインから独立を勝ち取ったオランダであり、いまひとつは隣国のスペインであった。16世紀後半から、インド洋地域の支配権は完全にオランダによって取って代わられる。当初ポルトガルの比較優位は、要塞、武装集団、交通の要衝点の支配などによって象徴される武力にあった。しかしそれも長続きはせず、オランダがそれを上回る付加価値を擁して圧倒することになる。

ウォーラーステインによって代表される世界システム論によれば、スペインとポルトガルは半周辺地域として位置づけられる⁴¹⁾。ウォーラーステインは、これらの国は近代世界システムを作動させるうえでベルトコンベヤーの役割を担ったとみている。もちろん世界商品となった一次産品を構造的に生産させられた国や地域が、周辺地域である。ともあれこの問題についてはさて置き、アセモグルらによって指定された決定的分岐点についていまいし敷衍しておこう。

アセモグルとロビンソンはイングランドの発展過程をひとつのモデルとみなした。それはなにか

という、政治的多元主義が段階的に進展したと捉えるのである⁴²⁾。ジョン王(在位：1199－1216)のときのマグナ・カルタ(1215)から始まり、最大の決定的分岐点は名誉革命(1688)にあったというのだ。それは王権が制限されてゆく過程であり、それと同時に議会の力が増進する。結果的にそれが民主主義につながってこよう。それは政治的發展過程と言い換えられるであろう。政治が安定的に発展すれば、経済も発展すると簡単にいえるのだろうか。ただし政治と経済の密接な関係については、歴史が証明していることはたしかである。やや話がひろがるが、13世紀の元帝国にみられた武力による政治秩序の安定化とともに広範囲におよぶ貿易と経済の活性化がみられたことは周知の事実であるし、19世紀末の日本による台湾支配において、児玉源太郎と後藤新平がさしあたり政治の安定化を確実にしてから経済の運営にとりかかるという手順を示して一応の成功を収めたことなど、いくつかの事例を挙げることができよう。さらにいうなら現在のアフリカの国ぐににおいて政治はきわめて不安定であるが、秩序が担保されない状況におかれた国が多く、そのようなところでは経済活動も停滞してしまう。暴力で力のある者が政治の統治者になるというように、ホップズのいう「ジャングルの法則」が妥当するであろう。開発論においてしばしば指摘される「資源の呪い」という現象はこの法則の一例である。政治が不安定で秩序が担保されないところでは、居住者のウェルフェアを増進させるような経済面の増進はとうてい無理であろう。そこには経済学でいうところの極端な所得格差も付随してこよう。ともあれアセモグルらのいう多元主義へ向けての一契機がなんらかのかたちで与えられる必要があるのかもしれない。それはいったい何であろうか。実現性が高いのはさしあたり武力による支配であろう。それは権威主義といいかえられるかもしれない。ジャングルの支配者がまさしくそうなのだ。問題はそこから多元主義が進むかどうかである。アフリカやラテンアメリカにみられるように、多くの国においてそれはうまくいっていない。もっと根底的なことをいうなら、その進むべき途について為政者はグランドデザインを用意しなければならず、それを居住者に対して説明もしくは主導しなければならない。むろん居住者はそれに応えなければならない。その過程においてモノをいうのはやはり教育であろう。文化的な側面が付随していなければそれはとうてい無理なのだ。その意味において、アマルティア・センによって主張された「発展」の意味⁴³⁾を吟味しなければなるまい。居住者の生きる権利は、教育と医療面での自由獲得を含意するものだし、経済成長はそれを後押しする性質のものである⁴⁴⁾。そのような制度面の諸条件が具備されていなければものごとにはうまくいかないはずだ。

さて歴史における決定的分岐点のもうひとつの事例を挙げておこう。近代日本の夜明けとして知られる江戸時代末期のペリー来航が、それである⁴⁵⁾。そのとき徳川政権はどのように対応したか。将軍は第13代の徳川家定(在位：1853－1858)だったが実質的には老中阿部正弘が主導した。じっさいにペリーとの交渉の任に当たったのはかなり下位の役人であった。しかしここでもヴェーバーのエートスが前面に出てくる。どういうことか。「武士は食わねど高楊枝」という侍としての意識の持ちようである。すなわち武士たるものは商人のように丁々発止で駆け引きをするものではなく、泰然自若として構えておかねばならぬ、といった按配なのだ。これでは国際交渉どころではない。一般的歴史解釈によれば、幕府は長年にわたって対外的折衝の経験に乏しかったのでペリー側主導で不平等条約が締結されてしまったとされる。結局、それも武士としてのエートスのなせる業であった。それはさて置き、日米和親条約(1854)が締結され、やがてそれは日米修好通商条約(1858)となる。そして立て続けにヨーロッパ列強とも同様の条約が締結された。このことを客観的にみると、鎖国体制だった日本はしぶしぶ自由貿易体制へと大きく舵を切ったことを意味する。そして幕末は荒れ狂う。大老井伊直弼の登場とともに安政の大獄から桜田門外の変と続き、京都での一連の騒擾

というように。そして薩摩・長州・土佐・肥前の諸藩を中心に推し進められた明治維新。この一連の流れは現在の日本人にとってもはや一般常識となっている。歴史は大きく動いたのだ。それゆえペリー来航は決定的分岐点だったといえる。そしてそれは経済史の観点からみると、近代化へ向けての大きな転換点でもあった。ペリーの砲艦外交によって日本は自由貿易体制への転換を余儀なくされたのだが、グローバルな次元でみるとそれは、パックス・ブリタニカの枠組みでなされたというべきである。19世紀後半の世界は、イギリス主導の自由貿易主義の時代である。イギリス自体、19世紀半ばに重商主義の象徴たる穀物法と航海法を撤廃し、スミス、リカードゥ、J. S. ミルの路線に沿って自由貿易へと大きく舵を切った。そしてイギリスの支配下にある国ぐににおいて自由貿易を強要することとなる。すなわち当時のイギリスはすでに100年がかりで産業革命を達成していて、世界の工場といわれるまでになっていた。工業製品ならばなんでもござれという立場なのだ。この段階で植民地化もしくは半植民地化していたインド、中国およびトルコなどにいわば不平等条約を押し付けて、自ら主導する自由貿易体制の中にこれらの国ぐにを引きずり込んでいた。日本が列強と結んだ不平等条約も同様のコンテキストで考えることができる。ただし日本は植民地化されることはなかった。インドや中国などのように植民地の本国のために課税されることはなく、イギリス所有の鉱山やプランテーションのために労働力が半奴隷的に徴用されることもなかった。しかし輸入関税率は一律に5%であった⁴⁶⁾。このことはきわめて重要な事実である。幕末の日本に現れたのがアメリカのペリー提督だったこと、当時のアメリカは日本を植民地化しようとの意向をもたず、たんに捕鯨のための燃料補給地としていくつかの港を開港させたがったことなど、日本にとって幸運だったといえよう。

ストーリーはそれだけにとどまらない。この分岐点を契機に日本は明治維新を経由して、近代化の路線を歩むこととなる。前述のように日本はアメリカによってグローバルな自由貿易体制へ組み込まれることとなったが、そのことは経済面において大きな変化をもたらした。すなわちすでに日本には世界商品たる一次産品が存在したのである。生糸と日本茶がそれであった。江戸末期から明治初期にかけての日本は、銀本位制下にあったことも手伝ってこの2種類のステイプルによって世界の旺盛なる需要に応えることができた。そのことは日本が自由貿易体制に参入したことによって、多額の外貨を獲得できたことを意味する。しかし明治期日本の意図は、欧米列強に負けられないような近代化をなになんでも達成することにあった。それこそ当時の指導者たちのエートスの結集ではなかったか。明治初期の代表的指導者であった大久保利通や伊藤博文は、リカードゥによって提唱された自由貿易の原理（比較優位の法則）に対してかなり懐疑的であった⁴⁷⁾。むしろかれらの意図は、フリードリッヒ・リストの幼稚産業論の立場に近かったといえるだろう。

IV. 「見えざる鉄拳」と「あからさまな鉄拳」

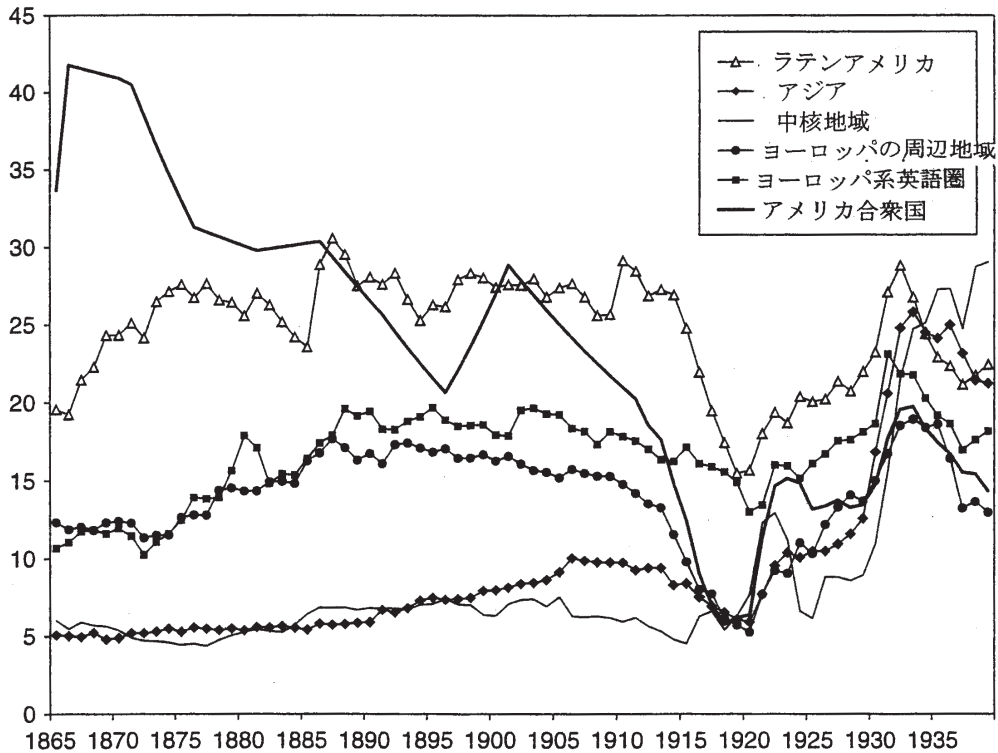
よく知られている言葉に「見えざる手」というのがある⁴⁸⁾。いうまでもなくこれはスミスによって用いられたが、市場メカニズムがポジティブな方向で作用してゆくプロセスについての比喩であった。現在では、制度としての市場が分業の過程をともなしてしだいひろがっていき経済社会の発展をもたらすというような考え方をスミスの発展観という⁴⁹⁾。ところが、それはあまりにも樂觀的すぎるのではないかという批判がなされることも多い。いうなれば現在の世の中に対する見方は、スミスの市場派対反市場派に大別されるであろう。現在スミスの流れを汲むのはハイエクやミルトン・フリードマンであり、反市場派としてかつてはマルクスが最もラディカルであったし、い

わゆる資本主義を修正する方向を示したのがケインズであり、開発論の分野ではその延長にポランニーやプレビッシュの名を挙げることができる⁵⁰⁾。

ところで「見えざる手」すなわち市場原理主義の現代版ともいえるのが、ワシントン・コンセンサスである⁵¹⁾。これはグローバルな次元での話である。これは国内外を問わず、すべての次元における市場派なのであって、いわばあらゆる次元で規制を撤廃し、市場諸力の作用を最大に活かそうという考え方にほかならない。具体的なその旗振り役を果たしているのが、IMF(国際通貨基金)とIBRD(世界銀行)、およびこれら国際金融機関の背後に隠れたアメリカ政府である。国際経済社会においてこれが具体的に制度化されたのが、SAL(構造調整貸付)であった。それが一世を風靡したのは1990年ぐらいから1999年までの10年間である。その背景にあったのは、1980年代にラテンアメリカを中心に吹き荒れた累積債務問題だ。当時先進国の民間金融機関(商業銀行)がラテンアメリカの国ぐにへ惜しげもなく大量に貸付けをおこなったけれど、それが返済されないという問題が発生したのだった。それは当時カントリーリスク問題——いまではソブリンリスク問題という——とされ、ラテンアメリカ地域がそれに見舞われたのは、国家が過度に介入し続けたからだとされた。その結果、それまでのケインズ流の国家介入派(いわゆるラテンアメリカ構造学派)はその影響力を失い、逆に市場派である新自由主義が浮上することとなった。それが制度化されたのがワシントン・コンセンサス、もしくはSALである。その結果どうなったかということ、ラテンアメリカをはじめとして多くの途上国で自由貿易主義を含む市場原理もしくは規制撤廃が推奨され、反市場派的な政策を打ち出している国に対しては、IMFと世界銀行によって罰則が科される——保護主義もしくは国家介入の度合いが強い国や地域への貸付は限定的であったという意味で——という始末であった。いうなれば代表的な国際金融機関によって「見えざる鉄拳」が加えられたことを意味する。かつてスミスは「見えざる手」とよんだが、1990年代のグローバル・エコノミーにおいてはSALの名の下に市場原理にしたがわない国に対してIMFと世界銀行によって制裁が、すなわち「見えざる鉄拳」が科せられたのだ。ただし20世紀末にアジアにおいて深刻な経済危機が発生したため、そのような制裁は影を潜めるようになった。過剰な市場原理主義、とくにヘッジファンドなど短期資本の横暴の結果経済危機にいたった、とみなされたからだ。21世紀になると、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国)の興隆がみられるようになり、様相は一変する。

さてここまで現在の状況について述べたが、過去にさかのぼって「鉄拳」を考えてみよう。まさしく前節で論じたベリーの砲艦外交がそれであったし、イギリスの植民地や半植民地に対する施政がそうであった。なぜならそのようなやり方というのは、自由貿易制度にしたがわなければ武力に訴えるぞという脅しに等しく、「見えざる鉄拳」というよりむしろ「あからさまな鉄拳」とでもいうべきであろう。イギリスのばあい、19世紀半ばに自由貿易主義へ大転換する以前は長きにわたって超保護主義とでもいうべき重商主義体制を維持していた。たとえば古くはヘンリー7世(在位:1485-1509)の時代に羊毛工業を国家の手によって保護を開始し、エリザベス1世(在位:1558-1603)の時代までそれは続き、綿織物工業についてはイギリス東インド会社を通じてインドから輸入したキャラコを輸入代替工業化してゆく過程であった。それが産業革命の裏事情である。つまりイギリスにおいてこれら重要産業は、15世紀末から19世紀半ばまで重商主義体制下で順に手厚く保護されていた⁵²⁾。

ここにきわめて面白い史料がある。それは第1図に示されており、提示されているのは19世紀後半から20世紀前半までのおよそ100年間における主要地域の平均関税率の推移である。それはハーヴァード大学の経済史の重鎮ジェフリー・ウィリアムソンに依拠するもの⁵³⁾だが、地域別に構成国



第1図. 第二次世界大戦以前の地域別の非加重平均関税率(%)

(出所)Williamson, J. G. (2011), fig.13.1 p.216.

を列挙すると次のようになる。図の上方から下方へと描かれているトレンド線についてみると、アメリカは一国だけが特別に描かれていて、ラテンアメリカはアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、メキシコ、ペルー、ウルグアイの8カ国、アジアはビルマ、セイロン、中国、エジプト、インド、インドネシア、日本、フィリピン、シャム、トルコの10カ国、中核地域はフランス、ドイツ、イギリスの3カ国、ヨーロッパ周辺地域はオーストリア＝ハンガリー、デンマーク、ギリシャ、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、セルビア、スペイン、スウェーデンの10カ国、ヨーロッパ系の英語圏地域はオーストラリア、カナダ、ニュージーランドの3カ国の平均値がそれぞれ描かれている。中核地域と周辺地域などの用語法はもっぱらウィリアムソンによる。

さてこのグラフから何が読み取れるだろうか。まずアメリカの保護主義についてみると、19世紀半ばから第一次世界大戦終了時までかなり高い状態が続いていたことがわかる。それ以降イギリスに代わって覇権国家となったが、戦間期の相対的に低い時期を経由して大恐慌期にふたたび高度化する。そして第二次世界大戦後に一転してこの国は自由貿易を唱えることとなる。ラテンアメリカもこの時期は一貫して高度の保護主義状態にある。かれらに比して好対照なのが、イギリスをはじめとする中核地域と日本、中国、インドなどのアジア地域である。提示されている1865年から第一次世界大戦期まで一貫して輸入関税率は5%前後で推移している。いうなれば自由貿易主義の実践であった。つまりイギリス主導の自由貿易であったが、この国自体、19世紀半ばまでは圧倒的な保護主義だったのだ。この時期の中東とアジア地域の自由貿易体制というのは、イギリス主導による

「あからさまな鉄拳」付きの半強制的な自由貿易主義だったといえる。それが第二次世界大戦後のアメリカの時代になると、前述のように、「見えざる鉄拳」による自由貿易を標榜する時代へと変わったのだ。それが最も具体的な形で現れたのがネオリベリズムの時期、とくに1990年代であったといえる。

V. 結び

ここまでいろいろな視角から、国ぐにの富裕と貧困との格差問題について考察をしてきた。このところ筆者に覆いかぶさっている問題は、途上国社会において通常の経済学の分析用具をそのままあてはめるのはかなり無理があるのではないか、という疑念である。たとえばミクロ経済学に登場してくる企業一般は生産要素の合理的な結合を行って利潤の最大化を目的に行動する経済主体であると指定されるが、そのことを前提にして推論できるのはすでに産業革命を達成した国や地域に限定されるのではないかということだ。そのような国や地域においては、通常の限界収入や限界費用などの分析用具をあてはめて分析できるだろうが、産業革命にいたっていない国や地域のばあい、どのように考えるべきであろうかというのがひとつの問題意識として根強く残っている⁵⁴。開発論の分野においてはルイスによって構築された余剰労働移動説に盛り込まれた諸条件が、現在の中国をはじめとしてじっさいに近代化の過程にある国や地域にあてはまるであろうと考えようになった。産業革命が達成されて以降は、通常の経済学をあてはめて分析してよいのではないかというのが現在の筆者の考えである。ルイスのばあい、そのことについて分析用具として労働の平均生産力が限界生産力かいずれを用いるのかという論点に還元して考察した。筆者は本稿でさらに歴史過程を組み入れて考察を進めた。近代化が達成される以前の社会についてみると、近代経済学のツールはかなり無力にみえる。むしろ経済学以外の学問領域があてはまりやすいであろう。たとえば地理学的アプローチ、人類学的アプローチ、政治学的アプローチ、および社会学的アプローチがそれである。もっというならば歴史学的アプローチがそれだ。むしろ筆者はそのすべてに通暁しているわけではない。ましてやそれらを縦横無尽に使いこなせるような自信家でもない。そのなかでいくらかなりとも用いることができるものを駆使することで、考察を進めてみたのが本稿である。その中で筆者が用いたのは、和辻の『風土』、ヴェーバーの「エートス」の発想、ダイヤモンドの学際的発想、アセモグルらの歴史における「決定的分岐点」の発想、および大塚史学の発想、ウォーラー・ステインの世界システム論、およびジェフリー・ウィリアムソンの経済史等である。むしろスミスやリカードゥ、ミルの路線の延長にある新古典学派によって提唱され続けている自由貿易主義と、リスト、ポランニー、プレビッシュ、ハジュン・チャンによる反自由貿易主義の立論などがその大前提である。

アダム・スミスは市場経済の秀逸性を「見えざる手」の作用という比喩で表現した。それは予定調和的コスモポリタンのパースペクティブであった。ところが近代初期において、政治経済的に支配された国にみられた自由貿易の導入過程には、イギリスやドイツ、フランスなど中核地域による強制的要素が、すなわち武力付きの自由貿易の強制が付随するというのがふつうであった。とくにイギリスによって植民地化ないしは半植民地化されたところがそうであった。筆者はそれを「あからさまな鉄拳」による自由貿易の押し付けとみる。ところでアメリカのペリー提督によって切り拓かれた日本の近代化のケースを考えると、自由貿易の押し付けに武力がともなっていたことはたしかだが、日本は幸運であった。それは日本にとってアセモグルらのいう決定的分岐点となったのだ

が、当時のインドや中国のように覇権国家イギリスによって課せられたものとは違う種類のものではあった。不平等条約はいずれも同じだが、支配国のために課税されることは免れた。それどころか当時の日本は生糸と日本茶といういわばステイプルを輸出することから、多額の外貨を手に入れた。まさしくそれは災い転じて福となすという性質のものだったのだろうか。しかし国家としての意志は自由貿易主義ではなくて、幼稚産業論の立場であった。そのことは前述のように、当時の政治リーダー大久保利通や伊藤博文らが残している史料から読み取れることなのだ。これについてはウィリアムソンも述べているが、経済合理的に考えると当時の日本のような国はリカードウ流の自由貿易の路線を継続したほうがよいとみなされるだろうが、日本政府はその路線ではなくて保護主義的近代化を執拗に追求したのだった。じっさいに具体化したのは不平等条約が解消されて以降であった。いずれにせよウィリアムソンによって提示された輸入関税率のトレンドから、長い間続いた5%水準にはそのような事情が隠されていたことに注目する必要がある。もっというならば19世紀から20世紀初期にかけての帝国主義の時代、支配国によってなんらかの一次製品の生産や栽培に特化させられた国々には、むごたらしくも被支配者の身体に危害を加えることを含む暴力行為すなわち「あからさまな鉄拳」によって自由貿易を強要されたのである。モノカルチャーの形成過程には、リカードウのような自然地理的条件にしたがってなんらかの一次製品の生産に自ら進んで特化したというよりも、むしろ支配国によってそのようにさせられたという事情のほうが強かったのだ。日本のような国は、かなりパラドキシカルな性質を帯びていたというべきであろうか。ラテンアメリカやアフリカ、もしくは多くのアジアの国々にが一次製品の生産に特化するにいたった背景にはかなり共通するものがみられた。すなわち「あからさまな鉄拳」付きだったという事情である。

ところが第二次世界大戦後、アメリカが覇権国家としての性格を露わにしてくるにつれて、この国は「見えざる鉄拳」を揮う傾向がみられた。それはブレトンウッズ体制期には世界銀行やIMFなどの国際金融機関を通しての間接的支配を、そして1990年代には構造調整貸付という形での支配体制すなわちワシントン・コンセンサスを具体化させていった。これも「見えざる鉄拳」による支配であった。

かくして本稿の主題である一国が富裕であるかもしくは貧困であるかを決定付けるものはいったい何なのか、という問いに対する解答は、外発的な要素と内発的な要素のミックスであるということになるであろう。それにしても帝国主義時代の「あからさまな鉄拳」はあまりにも強烈であった。そのような背景の下に国際政治経済の表舞台に登場したのがプレビッシュだったわけだ。プレビッシュの主張に盛り込まれたエッセンスは、ラテンアメリカの多くの国がもしくは途上国一般の国々にが一次製品の生産に特化することになった歴史構造的事情、および一次製品と工業製品との交易条件問題、そして結論としての輸入代替工業化論などであった。これらの諸問題については別のところで詳細に論じているので、ここではこれ以上深入りしない。ともあれ筆者が最後にいいたいことは、歴史を軽視するなかれという一点につきる。

注

- 1) このところアメリカをはじめとして先進主要国においてピケティの格差論が話題を集めている。途上国よりもむしろアメリカのような先進国で極端な格差現象が実感されるようになったからであろう。Cf. Piketty, T. (2014).
- 2) この術語についての詳細は後述することになるが、アセモグルとロビンソンに依拠している。決定的分岐点もしくは決定的岐路という訳語が当てられる。Cf. Acemoglu, D. & J. A. Robinson (2012).
- 3) ガマが果たした歴史上の役割については、クリフ (2013) 参照。
- 4) ペニンスラールはヨーロッパ生まれで「新世界」に新天地を求めた者、クリオールは「新世界」で育ったヨーロッパ系白人、メスティソは白人と先住民との混血、ムラートは白人と黒人との混血、サンボは先住民と黒人との混血を意味している。
- 5) 征服から間もないころはレパルティミエント制であった。この制度は征服者が^{コンキスタドル}その功勞として先住民と土地、生産物がストレートに分配されるというものだったが、先住民の奴隷化が露骨すぎたため、スペイン王室はエンコミエンダ制を導入することとなる (1503)。それは一定の領域内に住む先住民が委託され、かれらから租税を徴収し一定期間使役する権利を与えるもので、かれらをカトリックに改宗する義務を負うというものであった。王室は正面からの先住民の奴隷化を好まなかったが、実質上は完全に奴隷化であった。同様の制度は、ボリビアとペルーではミタ制とよばれた。これらの史的事実の詳細については、細野昭雄 (1983), 13-22 ページ参照。
- 6) 代表的経済史家のベロックやアンガスらによって編纂された史料において、このことは共通に見受けられる史実である。
- 7) この概念については、ガーシェンクロン (2005), 89-90 ページ参照。
- 8) このような見方を前面に押し出して論理展開している代表的文献に、クラーク (2009) がある。クラークは 1800 年以前と以後とで産業革命の経験の有無によって、人類の歴史はなにもかも大きく変わったとみる。すなわち産業革命を経験した国では 1800 年以前は死亡率と出生率がほぼ均衡しているマルサスの罠が支配的だったのに対し、それ以降出生率の増加のほうで圧倒するようになる。そのときに、産業革命を経験しなかった国との大きな分岐を示すという。とくに同書 14-15 ページの図 1. 1 を参照されたい。
- 9) この側面をとくに強調したのがカール・ポランニーであった。ポランニー (2009), 第 7 章「スピーナムランド法——1795 年」133-149 ページ、と第 8 章「スピーナムランド法以前と以後」151-179 ページ参照。なおこの点が開発問題にどのようにかわってくるのかについては、拙稿 (2014) を参照のこと。
- 10) Cf. Lewis, W. A. (1954). なお Lewis (1955) は外国資本の誘致を通しての工業化を受入国の国家がいかに管理するかについて展開するものであり、1960 年代のラテンアメリカにおいて開発政策面で影響をあたえただけでなく、現在の中国における外資政策もルイスの路線に沿うものとみなすことができるのではなかろうか。
- 11) 日本の繊維産業の工業化過程について赤松は統計的に跡付け、そのプロセスのトレンド線があたかも雁が群れを成して飛翔する姿に似ていることから、そのようによんだ。1960 年代半ばに当時の国際経営学の分野で R. ヴァーノンのプロダクト・サイクル論がもてはやされつつあったことから、小島清は赤松の説をキャッチアップ型プロダクト・サイクルとして意味づけた。その経緯について小島は次の著作において詳述している。小島清 (2003), 第 1 章「雁行型経済発展論——再吟味・再評価——」, 3-56 ページ参照。
- 12) リスト (1970) においては、422 ページに「趨勢の頂点に達すると、そこへよじのぼるのに使ったはしごをうしろへ投げ捨てて、他人があとからのぼってくる手段をなくすということは、ありふれた処世術である。」と記述されている。ハジュン・チャンはこの部分をとくに強調しようということからそれを著作のタイトルにした。チャン (2009) 参照。
- 13) チャンはイギリス経済史について、15 世紀末のヘンリー 7 世の時代から 17 世紀初頭のエリザベス 1 世の時代までかつて毛織物 (羊毛) 工業を保護したことを強調している。Cf. Chang (2007), pp. 40-43.
- 14) アセモグルらもこの点を指摘している。Cf. Acemoglu, D. & J. A. Robinson, *op.cit.*, p. 49.

- 15) 和辻(1979)参照。なおこの書に注目して経済発展論を展開した研究に加藤(1986)がある。
- 16) 和辻, 74-144ページ参照。
- 17) 同書, 77, 79, 82-83ページ参照。
- 18) 同書, 87-89ページ参照。
- 19) 同書, 92-105ページ参照。
- 20) 同書, 117-120ページ参照。
- 21) 同書, 73-74ページ参照。
- 22) 同書, 74ページ参照。
- 23) 同書, 33-34ページ参照。
- 24) 同書, 51ページ参照。
- 25) 同書, 第3章「モンスーンの風土の特殊形態」145-202ページ参照。
- 26) ダイヤモンド(2000)参照。
- 27) ホップズ(1954)参照。
- 28) 人類学の視角から著述されたソフィー・D・コウ／マイケル・D・コウ(1999)が最も参考になる。もしくは類似した文献にキャロル・オフ(2007)もある。
- 29) マイケル・コウがこのような捉え方をしている。マイケル・コウ他, 同書, 105-106ページ参照。
- 30) ダイヤモンド, 前掲書, 参照。ダイヤモンドによる著作の根底に流れる考え方は、まさしくこのことである。人類学的アプローチからそのような結論にいたるようだ。
- 31) これに関連するホップズ自身による記述は次である。「各人が各人の敵である戦争の時代の、帰結として生じることが、どんなことであっても、それと同一のことが、人びとが自分自身のつよさと自分自身の工夫とが与えるもののほかには、なんの保障もなしに生きている時代の、帰結としても生じる。そのような状態においては、勤労のための余地はない。・・・そしてもっともわるいことに、継続的な恐怖と暴力による死の危険があり、それで人間の生活は、孤独でまずしく、つらく残忍でみじかい。」(ホップズ, 前掲書, 第1巻, 211ページ)
- 32) コウ, 前掲書, 101ページ参照。
- 33) テノチティトランの陥落後間もないころの中央メキシコでカカオ豆が通貨として使用されていたことを示す具体的記述については、同書, 136-139ページ参照。
- 34) 世界銀行『世界開発報告2006』によれば、ジニ係数はメキシコ(2002年測定)が0.49, ブラジル(2001)が0.59, ボリビア(2002)が0.58, チリ(2000)が0.51, コロンビア(1999)が0.54, アルゼンチン(2001)が0.51, およびペルー(2000)が0.48であった。いずれも所得格差が根強いことを如実に示している。
- 35) コルテスが征服事業をやり遂げるうえでアステカ族側における預言がどのようににかかわったかについての詳細は、オフ, 前掲書, 第1章「流血の歴史を経て」19-40ページ参照。
- 36) トクヴィル(2005), 第2章「出発点について、またそれがイギリス系アメリカ人の将来に対してもつ重要性について」46-74ページ参照。
- 37) Cf. Acemoglu, D., et al., *op.cit.*, chapt.1. “So close and yet so different,” pp. 7-44.
- 38) この消費様式はいまなお健在であって、経済的に大成功した者が最高級車や高価なブランド物や装飾品などをことさらに誇張して周囲に見せびらかそうとする態度をいう。ヴェブレン(1961), 第4章「衛示的消費」70-100ページ参照。
- 39) ウィリアムズ(1978)参照。
- 40) ユダヤ人についてとくに経済的優秀性を強調した古典にゾンバルトがある。ゾンバルト(1994)参照。
- 41) 大航海時代を主導したスペインとポルトガルが半周辺化してゆく過程については、ウォーラーステイン(2013)において詳述されている。筆者なりにポイントをかいつまんでいえば、こうなる。たしかにスペインとポルトガルの両国は貴金属や香辛料などの世界商品たる一次産品のシステムティックな獲得に成功したようにみえるが、それは奢侈品としてのモノであって、きわめて価値の高いものであった。それはいわゆる工業化とは無縁であって、オランダとイギリスの興隆とともに両国はしだいに衰退する。両国は大量に獲得した富を資本形成に向けて使用することがなかった。つまり工業化ないしは近代化に結びつけようとしなかつ

た。ウォーラーステインのいう近代世界システムは中心地域が圧倒的な工業生産力を有して工業製品を輸出し、そのための一次産品原料や食料の生産・輸出を周辺地域に担わせるというものである。したがってイベリア半島の両国は、イギリスがそれをシステム化するまでの歴史的ベルトコンベヤーとしての役割だったとみる。

- 42) Cf. Acemoglu, D., et al., *op. cit.*, chapt. 7 “The turning point,” pp. 182–212.
- 43) センは「発展」を次のように定義した。「自由の拡大は、開発(発展)の主要な目的であるとともに手段でもあるとみなす。人びとに選択を許さず、自分たちに備わっていることが分かっているが、その力を行使する機会を妨げているさまざまな種類の不自由を取り除くことが開発(発展) というものである。」セン(2000)の「はじめに」iv ページ参照。
- 44) この発想から「人間開発」という概念が考案され、センとM.U.ハクの協同作業によって人間開発指数が提示されることとなる。
- 45) アセモグルらもこの出来事を決定的分岐点のひとつとして採り上げている。Cf. Acemoglu, D., et al., *op. cit.*, p. 298.
- 46) この数値はアムスデンによって示された。Cf. Amsden, A. H. (2001), Table 2. 3, pp. 44–45.
- 47) 明治初期の指導者だった大久保と伊藤がとった基本スタンスについては、大野健一によって強調されている。大野(2013), 第1章「開発のわな」3–31ページ参照、とくに5–6ページにて論及されている。日本経済史の専門分野においても、この点は指摘されている。坂野(1989), 76–77ページ参照。なおこの時期の日本の貿易問題については、杉山(1989), 173–221ページが詳しい。
- 48) スミス(1988)の705ページに、および同(1978)の281ページにこの文言が見受けられる。
- 49) スミス自身による表現はこうだ。「分業は市場の大きさによって制限される。・・・分業をひきおこすのは交換しようとする力であるから、分業の大きさも、その力の大きさによって、いいかえると市場の大きさによって、制限されるにちがいない。」スミス(1988), 31ページ参照。
- 50) このところプレビッシュの開発思想が第三世界において再評価されつつある。Cf. Prebisch, R. (1950). 途上国の視点から記述された近年の重要な著作に、プラシャド(2013)がある。とくにプレビッシュの登場の歴史的含意については、第一部「探求」の「ブエノスアイレス—経済圏の構想—」87–100ページを参照のこと。
- 51) Cf. Williamson, J. (1990). この論考の中でジョン・ウィリアムソンは、新自由主義のための政策案を10項目明示した。徹底した市場原理主義が堂々と幅を利かせるようになった最大の国際政治的背景は、1989年のベルリンの壁の崩壊であろう。この出来事によって、東西問題は氷解し、市場経済の対中央計画経済優位が鮮明となった。
- 52) このあたりの経緯については、次が詳しい。Cf. Chang (2007) *op. cit.*, pp. 40–48.
- 53) Cf. Williamson, J. G. (2006), p. 111, Fig. 7. 2; —(2011), p. 216, Fig. 13. 1.
- 54) 近年、主流派の経済学では行動経済学という分野が形成されつつある。そこでは、経済主体はたんに利己心(『国富論』の中で中心にすえられたモチーフ)のみによって行動するのではないという前提で演繹される。言い換えるなら、かつてスミスによって提示されていた利他心(『道徳感情論』の中で中心にすえられたモチーフ)と利己心の総合を理論のレヴェルで現代化しようという試みである。

参考文献

* 翻訳書および和書で古典に属すると思われるものについては、〔 〕にオリジナルの刊行年度を付した。洋書で原文をそのまま参考にしたものは原書名を記し〔 〕に邦訳を付した。

ウィリアムズ, エリック(1978)『資本主義と奴隷制——ニグロ史とイギリス経済史——』中山毅訳, 理論社〔オリジナルは1961年刊行〕

ウォーラーステイン, イマニュエル(2013)『近代世界システムⅠ——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立——』川北稔訳, 名古屋大学出版会〔オリジナル改訂版は2011年刊行〕

- ヴェブレ、ソースタイン(1961)『有階級の理論』岩波文庫 [オリジナルは1899年刊行]
- 大野健一(2013)『産業政策のつくり方—アジアのベストプラクティスに学ぶ—』有斐閣
- オフ、キャロル(2007)『チョコレートの実』北村陽子訳、英治出版
- ガーシェンクロン、アレクサンダー (2005)『後発国の歴史—キャッチアップ型工業化論—』絵所秀紀他訳、ミネルヴァ書房 [オリジナルは1962年刊行]
- 加藤義喜(1986)『風土と世界経済』文真堂
- クラーク、グレゴリー (2009)『10万年の世界経済史』上下、久保恵美子訳、日経BP社
- クリフ、ナイジェル(2013)『ヴァスコ・ダ・ガマの「聖戦」—宗教対立の潮目を変えた大航海—』山村宜子訳、白水社
- コウ、ソフィー、D. / コウ、マイケル、D.(1999)『チョコレートの歴史』樋口幸子訳、河出書房新社
- 小島清(2003)『雁行型経済発展論—日本経済・アジア経済・世界経済—』第1巻、文真堂
- 杉山伸也(1989)『国際環境と外国貿易』梅村又次 / 山本有造編『開港と維新』日本経済史3、岩波書店、173—221ページ
- スミス、アダム(1978)『道徳感情論』水田洋訳、筑摩書房 [オリジナルは1759年刊行]
- (1988)『国富論』大河内一男監訳、中央公論社 [オリジナル初版は1776年刊行]
- 世界銀行(2006)『世界開発報告2006—経済開発と成長における公平性の役割—』田村勝省訳、一灯舎
- セン、アマルティア(2000)『自由と経済開発』石塚雅彦訳、日本経済新聞出版社
- ゾンバルト、ヴェルナー (1994)『ユダヤ人と経済生活』金森誠也他訳、荒地出版社 [オリジナルは1911年刊行]
- ダイヤモンド、ジャレッド(2000)『銃・病原菌・鉄—1万3000年にわたる人類史の謎—』上下、倉骨彰訳、草思社
- チャン、ハジュン(2009)『はしごを外せ—蹶落とされる発展途上国—』横川信治他訳、日本評論社
- トクヴィル、アレクシス、ド(2005)『アメリカのデモクラシー』第1巻、松本礼二訳、岩波文庫 [オリジナルは1835年刊行]
- 坂野潤治(1989)『明治国家の成立』梅村又次 / 山本有造編『開港と維新』日本経済史3、岩波書店、55—109ページ
- ブラシャド、ヴィジャイ(2013)『褐色の世界史—第三世界とはなにか—』栗飯原文子訳、水声社
- 細野昭雄(1983)『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会
- ホップズ、トーマス(1954)『リヴァイアサン』全4冊、水田洋訳、岩波文庫 [オリジナルは1651年刊行]
- ポランニー、カール(2009)『大転換—市場社会の形成と崩壊—』野口建彦他訳、東洋経済新報社 [オリジナル初版は1944年刊行、本訳書は2001年刊行の改訂版]
- 宮川典之(2014)『K.ポランニーの『大転換』は何をもたらしたか? —開発論からの視点—』『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部編>』第53集、1-16ページ
- リスト、フリードリッヒ(1970)『経済学の国民的体系』小林昇訳、岩波書店 [オリジナルは1841年刊行]
- 和辻哲郎(1979)『風土—人間学的考察—』岩波文庫 [オリジナルは1935年刊行]
- Acemoglu,D. & J.A.Robinson (2012) *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, And Poverty*, New York: Crown Business [アセモグル、ダロン / ロビンソン、ジェームズ、A. (2013)『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源—』上下、鬼澤忍訳、早川書房]
- Amsden,A.H. (2001) *The Rise of “the Rest” : Challenges To the West From Late-Industrializing Economies*, New York: Oxford University Press.
- Chang,Ha-joon (2007) *Bad Samaritans: The Guilty Secrets of Rich Nations & the Threat to Global Prosperity*, London: Random House Business Book.
- Lewis,W.A. (1954) “Economic development with unlimited supply of labor”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22: 139—191.
- (1955) *The Theory of Economic Growth*, London: Allen and Unwin.
- Piketty,T(2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Translated by A. Goldhammer, Cambridge,

MA: Belknap Press. [トマ・ピケティ (2014) 『21世紀の資本』 山形浩生他訳, みすず書房]

Prebisch,R.(1950) *The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems*, New York: United Nations.

Williamson,Jeffrey,G.(2006) *Globalization And the Poor Periphery Before 1950*, Cambridge, MA.. and London: MIT Press.

— (2011) *Trade And Poverty: When the Third World Fell Behind*, Cambridge, MA.. and London: MIT Press.

Williamson, John (1990) “What Washington means by policy reform”, in Williamson,ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened ?*, Washington, DC.: Institute for International Economics.